

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月27日
【事業年度】	第21期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第17期 平成19年7月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月	第20期 平成22年7月	第21期 平成23年7月
売上高 (千円)	3,795,266	3,954,177	3,862,599	3,272,609	3,827,181
経常利益 (千円)	255,861	54,011	29,856	39,907	158,221
当期純利益 (千円)	140,013	29,607	40,491	15,438	72,254
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	265,041	265,041	265,041	265,041	265,041
発行済株式総数 (株)	9,485	9,485	9,485	2,845,500	2,845,500
純資産額 (千円)	941,683	959,187	975,853	976,706	1,048,017
総資産額 (千円)	1,673,977	1,724,533	1,758,323	1,627,528	1,950,717
1株当たり純資産額 (円)	99,281.37	101,126.73	102,883.87	343.26	368.32
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	3.4 ()	8.0 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,233.06	3,121.53	4,268.99	5.43	25.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	55.6	55.5	60.0	53.7
自己資本利益率 (%)	20.1	3.1	4.2	1.6	7.1
株価収益率 (倍)	21.6	30.9	35.8	59.9	11.6
配当性向 (%)	5.8	32.0	23.4	62.6	31.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	129,473	24,409	47,850	223,904	107,046
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	266,780	129,047	62,229	122,048	56,282
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	348,262	9,485	64,123	137,400	37,670
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	543,094	380,152	553,985	518,441	531,535
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	346 〔1〕	358 〔1〕	329 〔 〕	290 〔 〕	301 〔 〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
また、平成21年8月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。
- 6 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。
- 7 19期、20期及び21期の提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本社を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業開始
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	本社を大阪市福島区より大阪市北区に移転
平成17年8月	Webドクター事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区栄に名古屋支店を開設
平成21年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店開設
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、「大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（グロース）」）に上場
平成22年12月	東京都港区芝公園に東京本社を移転

3【事業の内容】

当社は創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、ホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理サービスなどITを通じトータルソリューションの提供を行っております。顧客の企業力向上をテーマに、業務改善手法及び人材等の経営資源の強化を図るため、「システム」と「Web」、そして「人材（教育）」という3つの観点から、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を行うことを基本方針としております。

当社では、業務改善手法の提供をシステムソリューション事業の主力として位置付け、Webソリューション事業が提供するWeb商材を従来の基幹システム及びECサイトと連携させることで、経営効率の最適化と企業競争力の向上を図ることを目的としたソリューションの提案及び商品提供を行っております。また、人材等の経営資源の提供を人材ソリューション事業として位置付け、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理と顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

当社では、システムソリューション事業、Webソリューション事業、人材ソリューション事業において相互のソリューション・製品を単体ではなく複数組み合わせることで顧客ニーズに合わせて最適な提案を行うことを「CROSS-OVERシナジー」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

当事業は、顧客企業に対し基幹システムに関する設計、開発、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等を、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、当社オリジナルの基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、各業種別に特化したバリエーションの充実を図り、更に、顧客企業の属する業種・業態に適合したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に丁戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図っております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業、食品業に続き医療機器業向けシステムも開発しております。また、営業・サポート人員を業種毎にプロジェクト化することで、顧客のニーズに対応した迅速な商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立しております。業種別パッケージでは、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」をリリースし各業種向けの商品力強化を図っております。また、ねじ業に関しては、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に、業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。

(2) Webソリューション事業

当事業は、ホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理サービス等のWeb商材を提供しております。具体的には、「Webドクターサービス」として大企業以上にWebの有効活用が求められる中堅・中小企業において、既存Webサイトの見直しを図り、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM（サーチエンジンマーケティング）、広告等をミックスし提供するサービスであります。

また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」・「Webドクターサービス」・「ECサイト」等を連携させた提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めております。

(3) 人材ソリューション事業

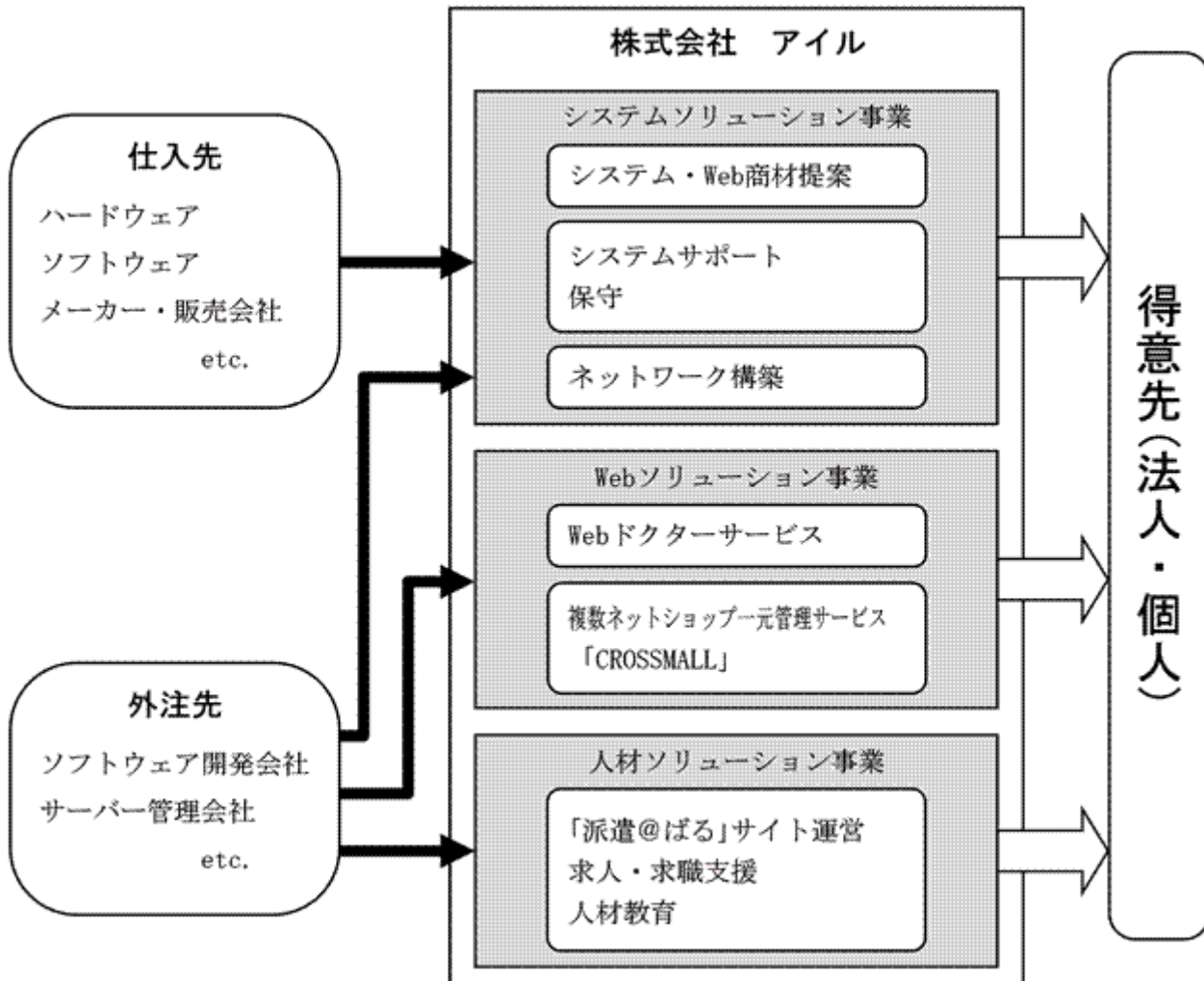
当事業は、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

「派遣@ばる」は開設当初より、求人企業が求職者に対し、直接メールで勧誘することを可能としたスカウト機能を搭載しております。

また、アイルキャリアカレッジでは、教育カリキュラムとして、IT・OAリテラシー教育を始め、ネットワーク関連やWebに関連した技術的専門性の高い応用講座、また、ビジネススキルに特化した講座までを幅広く設けており、「派遣@ばる」と連携し求人企業のスタッフに対する有料講座の提供や「派遣@ばる」上の求職者に対する基礎講座の無料開放により求職者のスキルアップを図ることで企業力の支援に努めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、システムソリューション事業におけるファッション業向け販売強化を目的として、平成23年8月1日付で株式会社ウェブベースの全株式を取得し子会社化したしました。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

(注) 当社は、平成23年8月1日付で株式会社ウェブベースの全株式を取得し子会社化いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301	30.0	5.8	4,924,142

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期わが国経済は、新興国を中心とした輸出の持ち直しや企業収益の改善に動きが見られていたものの、長期化する円高傾向、デフレの進行及び厳しい雇用環境が続きました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により生産・設備投資のみならず雇用・個人消費も含め、国内経済の回復に大きな影響を与え、サプライチェーンの立て直しを急ぐも、電力供給の制約、原子力災害及び海外経済における回復の遅れ等の景気の下振れリスクとも相まって不透明感の強い厳しい状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界は、設備投資全般では下げ止まりつつあるものの、ソフトウェア投資においては、おおむね横ばい状態が続き、未だ本格的な回復には至っておりません。そのため、企業では限られた範囲で一層効率的なソフトウェア投資が必要とされており、単なる業務改善だけでなく販売力の強化も含めた戦略的な提案が求められております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実を図る商品開発に取り組み、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決する商材を「リアル」と「Web」の両面から相互リンクさせ、顧客の企業力強化に努めてまいりました。

その成果として、当社のシステム提案力・導入実績が評価され、経済産業省より「中小企業IT経営力大賞2011」において「特別賞 商務情報政策局長賞」を受賞いたしました。

システムソリューション事業では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を業種別に開発し、営業・サポート人員を業種毎にプロジェクト化することで、顧客のニーズに対応した迅速な商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立しました。業種別パッケージでは、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」のリリースをはじめとした各業種向けの商品力強化を図ることで商談単価が向上し、従来の顧客からのシステム入替需要も堅調であったことに加え、販売チャネルの拡大となるパートナー企業との連携も更に強化されたことが、受注ボリュームの拡大に貢献しました。

Webソリューション事業では、複数ネットショップ一元管理「CROSSMALL」や企業間EC「Web受発注システム」等のWeb商材を、「アラジンオフィス」と連携させ、業務の効率化だけでなく販売面の強化も視野に入れた独自提案を行うことで、顧客のニーズに対するきめの細かい対応に取り組み、受注ボリュームの拡大が進みました。

一方、人材ソリューション事業では、国内の雇用情勢は一部には持ち直しが感じられていたものの、東日本大震災の影響で足踏み状態となり依然として厳しい環境が続くなか、求職者向けの教育サービスカリキュラムの提供を継続して行いました。

その結果、当期の業績は、売上高3,827,181千円（対前期比16.9%増）、営業利益148,339千円（対前期比330.7%増）、経常利益158,221千円（対前期比296.5%増）、当期純利益72,254千円（対前期比368.0%増）の実績となりました。

なお、当社は単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により107,046千円増加、投資活動により56,282千円減少、財務活動により37,670千円減少し、当事業年度末には531,535千円（対前期比13,093千円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は107,046千円（前事業年度は223,904千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益142,982千円、減価償却費87,987千円、仕入債務の増加55,074千円、売上債権の増加253,763千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は56,282千円（前事業年度は122,048千円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入115,391千円、有形固定資産の取得による支出53,258千円、無形固定資産の取得による支出88,578千円、差入保証金の差入による支出63,353千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は37,670千円（前事業年度は137,400千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出27,995千円、配当金の支払額9,674千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用しておりますが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日から、事業部を一体化する組織変更を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報については、記載を省略しております。

事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業及び人材ソリューション事業の3事業から構成されており、「生産、受注及び販売の状況」に関しましては、事業別で開示しております。

(1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	800,752	116.3
合計	800,752	116.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	3,457,870	121.1	1,340,209	139.5
Webソリューション事業	544,475	154.5	89,744	195.4
人材ソリューション事業	241,565	74.3	14,454	69.1
合計	4,243,910	120.1	1,444,407	140.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費及びWebソリューション事業(一部除く)の受注、人材ソリューション事業の受注の計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

3 前事業年度における受注実績を当事業年度の事業別に区分した場合の受注高及び受注残高は、システムソリューション事業が2,856,042千円及び960,849千円、Webソリューション事業が352,487千円及び45,919千円、人材ソリューション事業が325,095千円及び20,910千円となっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	3,078,510	118.3
Webソリューション事業	500,649	153.7
人材ソリューション事業	248,021	72.0
合計	3,827,181	116.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

3 前事業年度における販売実績を当事業年度の事業別に区分した場合の販売高は、システムソリューション事業が2,602,300千円、Webソリューション事業が325,823千円及び人材ソリューション事業が344,484千円となっております。

3【対処すべき課題】

当社は常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築・複数ネットショップ一元管理サービスの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

営業戦略の強化

当社では、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーと連携した提案を継続的に推進し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、業種別ノウハウを蓄積することで提案力強化に努めます。また、基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材を起点とし、「アラジンオフィス」・「ECサイト」を連携させた提案を強化することで、各営業担当者の営業効率及び提案レベルの向上にも取り組んでまいります。これらにより「システム」に「Web」を絡めた当社独自の提案が可能となり、これらの営業戦略をより効率的に進め他社との差別化をより明確化するため、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

システムソリューション事業、Webソリューション事業、人材ソリューション事業の融合による付加価値の更なる向上

当社では、今後も当社独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」を市場で推進していくため、システムソリューション事業、Webソリューション事業、人材ソリューション事業をはじめ、当社のソリューション・製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いソリューション・製品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社も高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

当社事業の対象について

当社は創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社の主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社も継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社は、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。その為、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社では、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社の直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

Webソリューション事業に係るリスクについて

ホームページ等の知的財産権侵害について

Webドクターサービスにおいて、当社では約定書を締結したうえでホームページ等の作成を行っております。しかし、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

人材ソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人材ソリューション事業では、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当社では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社はパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、またはサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社事業、中でも「派遣@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、または、インターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

上半期・下半期の業績差について

当社の業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成22年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社では、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存ではありますが、当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,336,485	40.8	1,936,123	59.2	1,524,861	39.8	2,302,319	60.2
経常利益	148,255	-	188,162	-	105,024	-	263,246	-
当期純利益	88,719	-	104,158	-	79,398	-	151,652	-

顧客情報の保護について

当社はシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

人材ソリューション事業において、当社は登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社の「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社に派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。その為、当社は事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当事業年度における当社の判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計残高については、前事業年度末より323,188千円増加し、1,950,717千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計残高は、前事業年度末に比べて329,647千円増加し、1,424,976千円となりました。これは主に、現金及び預金が13,113千円、売掛金が266,363千円、商品が17,971千円、仕掛品が28,538千円、繰延税金資産が11,690千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計残高は、前事業年度末に比べて6,458千円減少し、525,741千円となりました。これは主に、有形固定資産が39,371千円、無形固定資産が15,806千円、差入保証金が27,717千円増加し、投資有価証券が94,551千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計残高は、前事業年度末に比べて250,690千円増加し、684,412千円となりました。これは主に、買掛金が55,074千円、未払金が36,692千円、前受金が16,422千円、預り金が40,782千円、未払法人税等が70,400千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計残高は、前事業年度末に比べて1,186千円増加し、218,287千円となりました。これは、リース債務が25,925千円減少し、退職給付引当金が12,277千円、資産除去債務が14,834千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計残高は、前事業年度末に比べて71,310千円増加し、1,048,017千円となりました。これは、利益剰余金が62,579千円、その他有価証券評価差額金が8,730千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の当社の業績は、売上高3,827,181千円(対前期比16.9%増)となりました。なお、当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部を一体化しております。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は、外注費等が増加し、2,256,277千円(対前期比17.4%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、労務費の増加により、1,422,564千円(対前期比8.0%増)となりました。以上の結果、営業利益は、148,339千円(対前期比330.7%増)となりました。

(営業外収益・営業外費用・経常利益)

受取手数料の増加等により営業外収益は11,149千円となりました。また、支払利息の減少により営業外費用は1,266千円となり、経常利益は158,221千円(対前期比296.5%増)となりました。

(特別利益・特別損失・法人税等・当期純利益)

投資有価証券売却益の発生により特別利益は12,354千円となりました。また、東京本社移転費用13,573千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,690千円の発生等により特別損失が27,594千円となり、税引前当期純利益が142,982千円(対前期比265.7%増)、法人税、住民税及び事業税85,516千円、法人税等調整額 14,788千円を加減して、当期純利益は、72,254千円(対前期比368.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

財務面につきまして、利益の創出によるキャッシュ・フローの増加と、それによる資本充実を念頭に経営を行っております。また、現在下半期に集中しがちな売上高につきましても各月平準化すべく、営業受注方針などの意識変革を行っております。さらに当社は新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生のリスクに対応するため、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいりますとともに、企業の社会的責任の重要性も認識し、企業活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、142,719千円の投資をいたしました。その主なものは、「アラジンオフィス・シリーズ」の機能強化42,874千円、東京本社移転に伴う内装工事38,727千円であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮 勘定	リース 資産		
大阪本社 (大阪市北区)	10,825	7,337	72,802	42,569	1,730	135,265	150
ICC堂島校 (大阪市北区)	4,327					4,327	3
東京本社 (東京都港区)	36,358	7,264	1,281		41,864	86,768	148

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪・東京本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、開発用ソフトウェア等であります。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含めて記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

5 大阪本社、ICC堂島校、東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業 Webソリューション事業 人材ソリューション事業	大阪本社建物	61,329
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	ICC堂島校教室建物	15,820
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業 Webソリューション事業 人材ソリューション事業	東京本社建物	33,707

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,845,500	2,845,500	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,845,500	2,845,500		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成19年2月2日 (注)1	6,388	7,985		88,135		53,135
平成19年6月28日 (注)2	1,500	9,485	176,906	265,041	176,906	230,041
平成21年8月1日 (注)3	2,836,015	2,845,500		265,041		230,041

(注)1 株式分割(1:5)

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 255,000円

引受価額 235,875円

資本組入額 117,937.5円

3 株式分割(1:300)

(6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(一単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	5	6	1		457	471	
所有株式数(単元)		9	39	8,126	33		20,246	28,453	200
所有株式数の割合(%)		0.03	0.14	28.56	0.12		71.16	100.00	

(注) 自己株式78株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	927,000	32.58
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	712,500	25.04
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	215,100	7.56
鈴木 太一	兵庫県西宮市	150,000	5.27
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	92,600	3.25
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	59,000	2.07
小西 好人	大阪府枚方市	46,500	1.63
川村 慎司	神戸市垂水区	42,000	1.48
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	38,300	1.35
大黒 仁士	大阪市福島区	36,000	1.27
計		2,319,000	81.50

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,845,300	28,453	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,845,500		
総株主の議決権		28,453	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年10月27日 定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員対しストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年10月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年10月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	285,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から2年を経過した日より2年間とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成23年10月27日開催の当社第21回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 今後開催される取締役会において詳細を決定する。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を助案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求、）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	78	-	78	-

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当5.0円及び創立20周年記念配当3.0円の合計8.0円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、31.5%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月27日 定時株主総会決議	22,763	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	728,000	538,000	176,900	506	400
最低(円)	345,000	89,100	62,500	255	200

(注) 1 平成21年8月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。

2 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	347	334	316	315	320	326
最低(円)	305	200	292	266	283	279

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 平成3年2月 平成3年2月	㈱大塚商会入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	927,000	
常務 取締役	営業本部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年5月 平成22年8月 平成23年8月 平成23年10月	当社入社 当社 東京システム・ソリューション営業部長 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 当社 システムソリューション事業部長兼人材ソリューション事業部長就任 当社 営業本部長就任(現任) ㈱ウェブベース取締役就任(現任) 当社 常務取締役就任(現任)	(注)2	7,200	
取締役	システムサポート本部長	土井 正志	昭和49年1月6日生	平成8年4月 平成20年10月 平成22年5月	当社入社 当社 システムソリューション事業部システムサポート部部長就任 当社 取締役システムサポート本部長就任(現任)	(注)2	4,500	
取締役	Webソリューション本部長	山本 浩孝	昭和47年7月19日生	平成8年4月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年10月	当社入社 当社 Webソリューション部部長就任(現任) 当社 執行役員就任 当社 取締役就任(現任)	(注)2	4,900	
取締役	経営管理本部長	戸田 泰裕	昭和47年11月24日生	平成20年7月 平成20年10月 平成21年2月 平成23年8月 平成23年10月	当社入社 当社 経営管理本部長就任(現任) 当社 執行役員就任 ㈱ウェブベース監査役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)3		
常勤 監査役		高井 正武	昭和22年5月17日生	昭和46年4月 平成6年2月 平成11年2月 平成16年9月 平成21年4月	大和証券㈱入社 同社 岡山支店法人部長 同社 大阪支店金融法人営業部長 ㈱マツダレンタカー常務取締役就任 当社 監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		桑原 邦彦	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 昭和45年6月 平成11年6月 平成17年9月 平成19年2月	㈱富士通ファコム入社 富士通㈱入社 ㈱富士通新潟システムズ 代表取締役社長就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		藤田 隆大	昭和51年2月10日生	平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年4月	朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士藤田隆大事務所開設(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)5		
計								943,600

- (注) 1 監査役高井正武と藤田隆大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年10月28日開催の定時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 増員として平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期満了の時である平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成22年10月28日開催の定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

- 5 平成21年4月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、3名で構成されております。
- 7 常務取締役尾崎幸司の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
三田 与志雄	昭和48年11月7日生	平成12年10月 平成16年4月 平成20年7月	朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 三田公認会計士事務所開設(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に対し、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機関としての監査役会を設けております。

取締役会は、取締役5名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しており経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

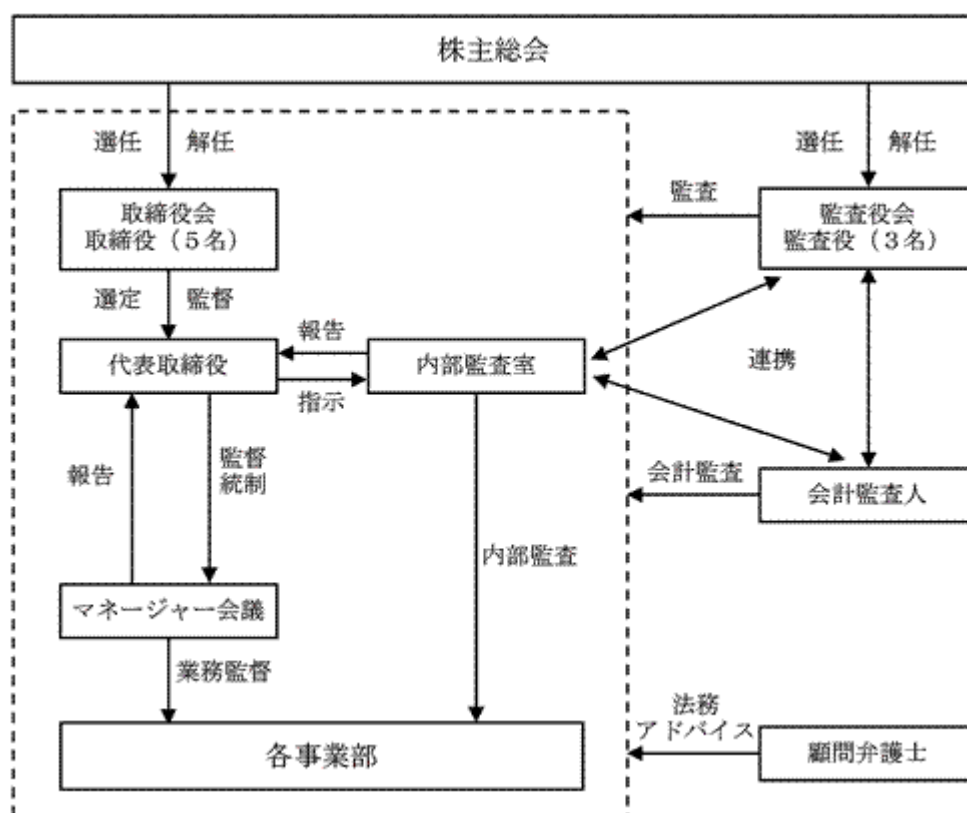
さらに、当社独自の月報会議（月次報告会議）は、大阪・東京別に月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

内部監査につきましては、代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を代表取締役に報告することで企業活動の信頼性の向上に努めております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と定期的に情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図るなど、企業統治の体制に対し十分な監査体制を構築するため、上記の体制を採用しております。

(企業統治体制の概要図)

(有価証券報告書提出日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、継続的に企業価値の向上を図るため経営の透明性と迅速化が重要な要因であると認識しております。当社は監査役会制度を採用しており、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行機関であるマネージャー会議において取締役会での決定事項を周知徹底するとともに、当社独自の月報会議（月次報告会議）においても、経営者が全社員に対し戦略的方向性及び経営の意思決定を伝えることで、経営の透明性と迅速化の向上に努めております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制

リスク管理体制につきましては、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとしております。また、全社の組織横断的リスク状況に関しては代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が情報収集を行い、予防及び対処法の検討を行っており、重要性・緊急性の高いリスクについては、適宜に取締役会で報告することで、その実効性を確保しております。なお、法律上や税務等の企業経営に係る重要な問題で専門的な判断を必要とする場合には、顧問弁護士及び顧問税理士から適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、業務執行組織から独立し代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）で組織されております。内部監査は年間で全部署を網羅するべく監査計画を作成し、それに則り社内の諸業務の遂行状況をコンプライアンス遵守の観点や社内諸規定等に対する準拠性と企業倫理の視点から監査を行っております。指摘事項につきましては、随時、代表取締役へ報告するとともに被監査部門に対しても説明を行うと同時に業務の改善提案を行い、改善状況についても内部監査のなかで継続して確認しております。

監査役は、社内の業務監査のほか、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行うことで、企業の合法性、信頼性維持のための監査体制を構築しております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 康仁

指定有限責任社員・業務執行社員 羽津 隆弘

なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で会社法427条第1項の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社では、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とし、経営執行における重要な会議に出席し意見を述べることで、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。また、監査役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。なお、社外監査役高井正武氏と社外監査役藤田隆大氏の2名の監査役と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はなく、社外監査役藤田隆大氏は、公認会計士として財務及び会計に関して相当程度の知見を有するものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	92,890	92,890	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では平成17年10月27日開催の第15期定時株主総会において取締役報酬年額180,000千円、監査役報酬年額20,000千円を報酬限度額と決議いただいております。その限度内において、各役員の業務執行状況等を勘案し、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬額等の額の算定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除について、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

社外監査役の責任限定

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに
当事業年度における受取配当金、売却及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	92,542	-	-	12,354	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
29,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,625	581,739
受取手形	21,000	8,400
売掛金	410,897	677,260
商品	8,286	26,258
仕掛品	41,771	70,310
前渡金	2,393	2,480
前払費用	22,171	28,153
繰延税金資産	19,294	30,984
その他	5,598	6,048
貸倒引当金	4,710	6,660
流動資産合計	1,095,328	1,424,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,926	100,908
減価償却累計額	36,586	52,480
建物(純額)	14,340	48,428
構築物	15,045	16,553
減価償却累計額	10,782	12,568
構築物(純額)	4,262	3,984
工具、器具及び備品	45,344	57,233
減価償却累計額	38,220	41,173
工具、器具及び備品(純額)	7,124	16,060
リース資産	16,875	16,875
減価償却累計額	5,435	8,810
リース資産(純額)	11,439	8,064
有形固定資産合計	37,167	76,538
無形固定資産		
商標権	192	131
ソフトウェア	59,213	74,083
ソフトウェア仮勘定	17,222	42,569
リース資産	59,880	35,530
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	137,958	153,764
投資その他の資産		
投資有価証券	154,307	59,755
破産更生債権等	7,222	2,726
繰延税金資産	73,800	76,898
差入保証金	124,936	152,654
その他	4,030	6,130
貸倒引当金	7,222	2,726
投資その他の資産合計	357,074	295,438
固定資産合計	532,199	525,741
資産合計	1,627,528	1,950,717

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,791	189,865
リース債務	27,995	25,925
未払金	41,549	78,241
未払費用	86,697	103,900
未払法人税等	19,900	90,300
未払消費税等	10,044	23,455
前受金	11,746	28,169
預り金	79,111	119,894
賞与引当金	16,680	18,720
製品保証引当金	5,205	5,940
流動負債合計	433,721	684,412
固定負債		
リース債務	44,536	18,611
退職給付引当金	172,563	184,841
資産除去債務	-	14,834
固定負債合計	217,100	218,287
負債合計	650,822	902,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金	230,041	230,041
資本剰余金合計	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	504,627	567,207
利益剰余金合計	504,627	567,207
自己株式	26	26
株主資本合計	999,683	1,062,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,977	14,246
評価・換算差額等合計	22,977	14,246
純資産合計	976,706	1,048,017
負債純資産合計	1,627,528	1,950,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高		
売上高	-	3,827,181
システムソリューション事業売上高	2,928,124	-
人材ソリューション事業売上高	344,484	-
売上高合計	3,272,609	3,827,181
売上原価		
売上原価	-	2,256,277
システムソリューション事業原価	1,742,002	-
人材ソリューション事業原価	179,567	-
売上原価合計	1,921,570	2,256,277
売上総利益	1,351,039	1,570,903
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,161	105,130
給料及び手当	680,746	674,595
賞与	71,877	113,142
法定福利費	101,121	107,415
賞与引当金繰入額	9,321	9,940
退職給付費用	12,358	10,595
賃借料	64,450	48,630
広告宣伝費	35,247	39,356
租税公課	15,399	16,660
減価償却費	9,759	13,436
貸倒引当金繰入額	2,675	4,612
支払報酬	40,787	38,065
その他	187,693	240,983
販売費及び一般管理費合計	1,316,600	1,422,564
営業利益	34,438	148,339
営業外収益		
受取利息	375	211
受取配当金	-	600
仕入割引	667	634
受取手数料	5,836	7,464
その他	280	2,237
営業外収益合計	7,159	11,149
営業外費用		
支払利息	1,690	1,266
営業外費用合計	1,690	1,266
経常利益	39,907	158,221
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,354
特別利益合計	-	12,354
特別損失		
固定資産除却損	2 806	2 330
東京本社移転費用	-	13,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,690
特別損失合計	806	27,594
税引前当期純利益	39,101	142,982

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
法人税、住民税及び事業税	15,722	85,516
過年度法人税等	4,554	-
法人税等調整額	3,386	14,788
法人税等合計	23,662	70,727
当期純利益	15,438	72,254

【売上原価明細書】

システムソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			34,140	-	-
当期商品仕入高			688,591	-	-
当期システムソリューション事業製造原価					
1 労務費	1	731,735	68.1	-	-
2 経費	1	342,045	31.9	-	-
当期総製造費用		1,073,781	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		29,393		-	
合計		1,103,174		-	
他勘定振替高	2	33,846		-	
期末仕掛品たな卸高		41,771	1,027,556	-	-
合計			1,750,289		-
期末商品たな卸高			8,286		-
当期システムソリューション事業原価			1,742,002		-

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
外注費(千円)	161,509	-
賃借料(千円)	63,132	-
ソフトウェア償却費(千円)	43,800	-
旅費交通費(千円)	11,825	-

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	33,846	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

人材ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	37,827	21.1	-	-
経費		141,739	78.9	-	-
当期総製造費用			179,567	100.0	-
当期人材ソリューション事業原 価			179,567		-

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
外注費(千円)	64,093	-
インターネット運営費等(千円)	25,536	-
賃借料(千円)	11,358	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			-	8,286	
当期商品仕入高			-	800,752	
当期製造原価					
1 労務費	1	-	-	901,409	57.4
2 経費		-	-	668,254	42.6
当期総製造費用		-	-	1,569,664	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		41,771	
合計		-		1,611,436	
他勘定振替高	2	-		67,629	
期末仕掛品たな卸高		-	-	70,310	1,473,496
合計		-		2,282,535	
期末商品たな卸高			-	26,258	
当期売上原価			-	2,256,277	

(注1) 当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部を一体化しているため、事業ごとに区分せず単一の売上高及び売上原価に変更しております。

(注2) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
外注費 (千円)	-	415,304
減価償却費 (千円)	-	74,292
賃借料 (千円)	-	61,899
広告宣伝費 (千円)	-	21,973

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	-	67,629

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,041	265,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
資本剰余金合計		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	498,673	504,627
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,674
当期純利益	15,438	72,254
当期変動額合計	5,953	62,579
当期末残高	504,627	567,207
利益剰余金合計		
前期末残高	498,673	504,627
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,674
当期純利益	15,438	72,254
当期変動額合計	5,953	62,579
当期末残高	504,627	567,207
自己株式		
前期末残高	-	26
当期変動額		
自己株式の取得	26	-
当期変動額合計	26	-
当期末残高	26	26

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本合計		
前期末残高	993,756	999,683
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,674
当期純利益	15,438	72,254
自己株式の取得	26	-
当期変動額合計	5,927	62,579
当期末残高	999,683	1,062,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,902	22,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,074	8,730
当期変動額合計	5,074	8,730
当期末残高	22,977	14,246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,902	22,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,074	8,730
当期変動額合計	5,074	8,730
当期末残高	22,977	14,246
純資産合計		
前期末残高	975,853	976,706
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,674
当期純利益	15,438	72,254
自己株式の取得	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,074	8,730
当期変動額合計	853	71,310
当期末残高	976,706	1,048,017

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,101	142,982
減価償却費	84,015	87,987
東京本社移転費用	-	312
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,690
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,240	2,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,851	2,546
製品保証引当金の増減額（ は減少）	428	735
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,211	12,277
固定資産除却損	806	330
投資有価証券売却損益（ は益）	-	12,354
受取利息及び受取配当金	375	811
支払利息	1,690	1,266
売上債権の増減額（ は増加）	103,395	253,763
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,475	46,510
仕入債務の増減額（ は減少）	17,772	55,074
未払金の増減額（ は減少）	5,677	35,810
預り金の増減額（ は減少）	1,796	40,782
未払費用の増減額（ は減少）	6,225	17,203
その他	3,198	28,510
小計	267,380	123,017
利息及び配当金の受取額	375	811
利息の支払額	1,690	1,266
法人税等の支払額	42,160	15,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,904	107,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64	20
有形固定資産の取得による支出	1,950	53,258
無形固定資産の取得による支出	34,041	88,578
差入保証金の差入による支出	1,104	63,353
差入保証金の回収による収入	7,920	35,635
投資有価証券の取得による支出	98,045	-
投資有価証券の売却による収入	5,237	115,391
その他	-	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,048	56,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	27,889	27,995
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	9,485	9,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,400	37,670
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,544	13,093
現金及び現金同等物の期首残高	553,985	518,441
現金及び現金同等物の期末残高	518,441	531,535

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基 づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては、収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年	構築物	20年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 商標権 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	20年	工具、器具及び備品	4～6年
建物	10年													
構築物	20年													
工具、器具及び備品	4～6年													
建物	10～50年													
構築物	20年													
工具、器具及び備品	4～6年													

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,804千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は13,932千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「過年度法人税等」の金額は、1,026千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、当社の基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を向上させることを目的として、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部を一体化しているため、事業ごとに区分せず単一の売上高及び売上原価に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の事業区分によった場合の当事業年度の売上高は、システムソリューション事業 3,579,159千円、人材ソリューション事業248,021千円、売上原価は、システムソリューション事業2,111,556千円、人材ソリューション事業144,721千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																						
(売上原価明細書)	<p>(売上原価明細書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部を一体化しているため、事業ごとに区分せず単一の売上高及び売上原価に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の事業区分によった場合の当事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p>システムソリューション事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">8,286</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">800,752</td> </tr> <tr> <td>当期システムソリューション事業製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1 労務費</td> <td style="text-align: right;">867,295</td> </tr> <tr> <td> 2 経費</td> <td style="text-align: right;">557,647</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,424,943</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">41,771</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,466,714</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">67,629</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">70,310</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,328,775</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">26,258</td> </tr> <tr> <td>当期システムソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">2,111,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>人材ソリューション事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">34,114</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">110,606</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">144,721</td> </tr> <tr> <td>当期人材ソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">144,721</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	期首商品たな卸高	8,286	当期商品仕入高	800,752	当期システムソリューション事業製造原価		1 労務費	867,295	2 経費	557,647	当期総製造費用	1,424,943	期首仕掛品たな卸高	41,771	合計	1,466,714	他勘定振替高	67,629	期末仕掛品たな卸高	70,310	合計	1,328,775	期末商品たな卸高	26,258	当期システムソリューション事業原価	2,111,556	区分	金額(千円)	労務費	34,114	経費	110,606	当期総製造費用	144,721	当期人材ソリューション事業原価	144,721
区分	金額(千円)																																						
期首商品たな卸高	8,286																																						
当期商品仕入高	800,752																																						
当期システムソリューション事業製造原価																																							
1 労務費	867,295																																						
2 経費	557,647																																						
当期総製造費用	1,424,943																																						
期首仕掛品たな卸高	41,771																																						
合計	1,466,714																																						
他勘定振替高	67,629																																						
期末仕掛品たな卸高	70,310																																						
合計	1,328,775																																						
期末商品たな卸高	26,258																																						
当期システムソリューション事業原価	2,111,556																																						
区分	金額(千円)																																						
労務費	34,114																																						
経費	110,606																																						
当期総製造費用	144,721																																						
当期人材ソリューション事業原価	144,721																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,620千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 806千円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 313千円 工具、器具及び備品 16千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,485	2,836,015	-	2,845,500
合計	9,485	2,836,015	-	2,845,500
自己株式				
普通株式(注)2	-	78	-	78
合計	-	78	-	78

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加2,836,015株は、平成21年8月1日付にて普通株式1株につき300株の割合で株式分割をしたことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	9,674	利益剰余金	3.4	平成22年7月31日	平成22年10月29日

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,845,500	-	-	2,845,500
合計	2,845,500	-	-	2,845,500
自己株式				
普通株式	78	-	-	78
合計	78	-	-	78

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 定時株主総会	普通株式	9,674	3.4	平成22年 7月31日	平成22年10月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	22,763	利益剰余金	8.0	平成23年 7月31日	平成23年10月28日

（注）1株当たり配当額内訳 普通配当5.0円 記念配当3.0円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）	当事業年度 （自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 7月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 7月31日現在）
現金及び預金勘定 568,625千円	現金及び預金勘定 581,739千円
預入期間 3 か月超の定期預金 50,184千円	預入期間 3 か月超の定期預金 50,204千円
現金及び現金同等物 518,441千円	現金及び現金同等物 531,535千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引</p> <p>については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">65,620</td> <td style="text-align: right;">39,693</td> <td style="text-align: right;">25,926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,387</td> <td style="text-align: right;">32,296</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,008</td> <td style="text-align: right;">71,989</td> <td style="text-align: right;">30,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	65,620	39,693	25,926	ソフトウェア	36,387	32,296	4,091	合計	102,008	71,989	30,018	1年以内	16,014千円	1年超	15,039千円	合計	31,053千円	支払リース料	21,569千円	減価償却費相当額	20,358千円	支払利息相当額	973千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">65,620</td> <td style="text-align: right;">52,292</td> <td style="text-align: right;">13,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,642</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,263</td> <td style="text-align: right;">54,713</td> <td style="text-align: right;">14,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	65,620	52,292	13,327	ソフトウェア	3,642	2,420	1,221	合計	69,263	54,713	14,549	1年以内	9,597千円	1年超	5,608千円	合計	15,206千円	支払リース料	14,114千円	減価償却費相当額	13,327千円	支払利息相当額	527千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	65,620	39,693	25,926																																																						
ソフトウェア	36,387	32,296	4,091																																																						
合計	102,008	71,989	30,018																																																						
1年以内	16,014千円																																																								
1年超	15,039千円																																																								
合計	31,053千円																																																								
支払リース料	21,569千円																																																								
減価償却費相当額	20,358千円																																																								
支払利息相当額	973千円																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	65,620	52,292	13,327																																																						
ソフトウェア	3,642	2,420	1,221																																																						
合計	69,263	54,713	14,549																																																						
1年以内	9,597千円																																																								
1年超	5,608千円																																																								
合計	15,206千円																																																								
支払リース料	14,114千円																																																								
減価償却費相当額	13,327千円																																																								
支払利息相当額	527千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="151 331 746 443"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	2,043千円	1年超	1,824千円	合計	3,867千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="804 331 1399 443"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,824千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	1,368千円	1年超	456千円	合計	1,824千円
1年以内	2,043千円												
1年超	1,824千円												
合計	3,867千円												
1年以内	1,368千円												
1年超	456千円												
合計	1,824千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、上場株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日及び残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

当社は、管理部門が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
1 現金及び預金	568,625	568,625	-
2 受取手形	21,000	21,000	-
3 売掛金	410,897	410,897	-
4 投資有価証券			
其他有価証券	154,307	154,307	-
5 破産更生債権等	7,222		
貸倒引当金	7,222		
	-	-	-
6 差入保証金	4,395	4,348	47
資産計	1,159,226	1,159,179	47
1 買掛金	134,791	134,791	-
2 リース債務	72,532	70,738	1,793
3 未払金	41,549	41,549	-
4 未払法人税等	19,900	19,900	-
5 未払消費税等	10,044	10,044	-
負債計	278,817	277,023	1,793

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

1 現金及び預金、2 受取手形、3 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

5 破産更生債権等

これらの時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

6 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

1 買掛金、3 未払金、4 未払法人税等、5 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

2 リース債務

元金利の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	120,540

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)6 差入保証金」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	12,600	8,400	-	-
売掛金	410,897	-	-	-
差入保証金	-	4,395	-	-
合計	423,497	12,795	-	-

()破産更生債権等(貸借対照表計上額7,222千円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	27,995	44,536	-	-
合計	27,995	44,536	-	-

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、上場株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日及び残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

当社は、管理部門が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
1 現金及び預金	581,739	581,739	-
2 受取手形	8,400	8,400	-
3 売掛金	677,260	677,260	-
4 投資有価証券			
その他有価証券	59,755	59,755	-
5 破産更生債権等 貸倒引当金	2,726 2,726		
6 差入保証金	- 4,004	- 3,873	- 131
資産計	1,331,160	1,331,029	131
1 買掛金	189,865	189,865	-
2 リース債務	44,536	44,043	493
3 未払金	78,241	78,241	-
4 未払法人税等	90,300	90,300	-
5 未払消費税等	23,455	23,455	-
負債計	426,399	425,906	493

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

1 現金及び預金、2 受取手形、3 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 投資有価証券

これらの時価について投資信託は、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

5 破産更生債権等

これらの時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

6 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、与信管理上の信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

負債

1 買掛金、3 未払金、4 未払法人税等、5 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 リース債務

元金利の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	148,649

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)6 差入保証金」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形	8,400	-	-	-
売掛金	677,260	-	-	-
差入保証金	-	4,004	-	-
合計	685,660	4,004	-	-

()破産更生債権等(貸借対照表計上額2,726千円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	25,925	18,611	-	-
合計	25,925	18,611	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	92,542	98,045	5,502
	債券	-	-	-
	その他	61,764	79,239	17,474
	小計	154,307	177,284	22,977
合計		154,307	177,284	22,977

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-	-

当事業年度(平成23年7月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	59,755	74,002	14,246
	小計	59,755	74,002	14,246
合計		59,755	74,002	14,246

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	110,400	12,354	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">167,663千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,838千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,563千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,155千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,844千円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,006千円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,463千円</td> </tr> <tr> <td> 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	167,663千円	未認識過去勤務債務	2,838千円	未認識数理計算上の差異	7,739千円	退職給付引当金	172,563千円	退職給付費用	21,155千円	勤務費用	23,844千円	利息費用	3,006千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,463千円	割増退職金	639千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.66%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)		数理計算上の差異の処理年数	3年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">205,581千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,841千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,643千円</td> </tr> <tr> <td> 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,560千円</td> </tr> <tr> <td> 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td> 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,152千円</td> </tr> <tr> <td> 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	205,581千円	未認識過去勤務債務	709千円	未認識数理計算上の差異	20,030千円	退職給付引当金	184,841千円	退職給付費用	19,643千円	勤務費用	22,560千円	利息費用	1,106千円	過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,152千円	割増退職金	-千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	0.81%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)		数理計算上の差異の処理年数	3年	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。)	
退職給付債務	167,663千円																																																																
未認識過去勤務債務	2,838千円																																																																
未認識数理計算上の差異	7,739千円																																																																
退職給付引当金	172,563千円																																																																
退職給付費用	21,155千円																																																																
勤務費用	23,844千円																																																																
利息費用	3,006千円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,463千円																																																																
割増退職金	639千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	0.66%																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																
(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。)																																																																	
退職給付債務	205,581千円																																																																
未認識過去勤務債務	709千円																																																																
未認識数理計算上の差異	20,030千円																																																																
退職給付引当金	184,841千円																																																																
退職給付費用	19,643千円																																																																
勤務費用	22,560千円																																																																
利息費用	1,106千円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,152千円																																																																
割増退職金	-千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	0.81%																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																
(過去勤務債務はその発生した事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。)																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,838千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,696千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,294千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,341千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,406千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">83,371千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,094千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,342千円	賞与引当金	6,838千円	製品保証引当金	2,134千円	未払事業所税	2,282千円	その他	5,696千円	小計	19,294千円	退職給付引当金	70,341千円	貸倒引当金	1,052千円	減価償却費	2,406千円	其他有価証券評価差額金	9,420千円	その他	150千円	小計	83,371千円	評価性引当額	9,571千円	繰延税金資産合計	93,094千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,967千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,675千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,390千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">7,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,458千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,984千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,841千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">88,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">107,883千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,967千円	賞与引当金	7,675千円	製品保証引当金	2,435千円	未払事業所税	2,390千円	未払金	7,057千円	その他	3,458千円	小計	30,984千円	退職給付引当金	75,580千円	貸倒引当金	468千円	減価償却費	849千円	其他有価証券評価差額金	5,841千円	資産除去債務	5,712千円	その他	150千円	小計	88,602千円	評価性引当額	11,703千円	繰延税金資産合計	107,883千円
未払事業税	2,342千円																																																												
賞与引当金	6,838千円																																																												
製品保証引当金	2,134千円																																																												
未払事業所税	2,282千円																																																												
その他	5,696千円																																																												
小計	19,294千円																																																												
退職給付引当金	70,341千円																																																												
貸倒引当金	1,052千円																																																												
減価償却費	2,406千円																																																												
其他有価証券評価差額金	9,420千円																																																												
その他	150千円																																																												
小計	83,371千円																																																												
評価性引当額	9,571千円																																																												
繰延税金資産合計	93,094千円																																																												
未払事業税	7,967千円																																																												
賞与引当金	7,675千円																																																												
製品保証引当金	2,435千円																																																												
未払事業所税	2,390千円																																																												
未払金	7,057千円																																																												
その他	3,458千円																																																												
小計	30,984千円																																																												
退職給付引当金	75,580千円																																																												
貸倒引当金	468千円																																																												
減価償却費	849千円																																																												
其他有価証券評価差額金	5,841千円																																																												
資産除去債務	5,712千円																																																												
その他	150千円																																																												
小計	88,602千円																																																												
評価性引当額	11,703千円																																																												
繰延税金資産合計	107,883千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	修正申告による税額	11.7%	住民税均等割	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	評価性引当額	4.0%	住民税均等割	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																												
修正申告による税額	11.7%																																																												
住民税均等割	3.4%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																												
評価性引当額	4.0%																																																												
住民税均等割	0.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
関連会社が存在しないため、記載しておりません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 7月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3~20年と見積り、割引率は0.217~1.813%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,779千円
時の経過による調整額	54千円
期末残高	14,834千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

当社は、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用しておりましたが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年 8月 1日より、事業部を一体化する組織変更を行っており、単一セグメントであるためセグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1株当たり純資産額	343円26銭	368円32銭
1株当たり当期純利益	5円43銭	25円39銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、記載 していません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	15,438	72,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,438	72,254
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,845,491	2,845,422

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成23年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で株式会社ウェブベースの全株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>ファッション業に特化している対象会社を子会社化することで、本部・店舗・ネットショップの一元管理が可能となることにより、事業の強化及び販売拡大を目的としております。</p> <p>2. 買収する会社の概要</p> <p>名称 株式会社ウェブベース 所在地 大阪府豊中市蛸池東町2丁目2番18号 設立年月日 平成11年12月3日 資本金 50,000千円 事業内容 ファッション業向けシステム開発販売</p> <p>3. 株式の取得時期</p> <p>平成23年8月1日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 3,400株 取得価額 383,601千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>5. 資金調達の方法</p> <p>自己資金及び銀行借入によります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	87,285,595口	59,755
計			87,285,595口	59,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,926	49,982		100,908	52,480	15,894	48,428
構築物	15,045	2,107	600	16,553	12,568	2,072	3,984
工具、器具及び備品	45,344	15,413	3,524	57,233	41,173	6,141	16,060
リース資産	16,875			16,875	8,810	3,375	8,064
有形固定資産計	128,191	67,503	4,124	191,571	115,032	27,484	76,538
無形固定資産							
商標権	608			608	476	60	131
ソフトウェア	224,402	63,232		287,634	213,550	48,361	74,083
ソフトウェア仮勘定	17,222	68,220	42,874	42,569			42,569
リース資産	121,750			121,750	86,219	24,350	35,530
その他	1,449			1,449			1,449
無形固定資産計	365,433	131,453	42,874	454,011	300,247	72,772	153,764

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京本社移転に伴う内装工事	38,727千円
	資産除去債務	11,255千円
構築物	資産除去債務	2,107千円
工具、器具及び備品	東京本社移転に伴う什器購入	5,441千円
ソフトウェア	アラジンオフィス	42,874千円
ソフトウェア仮勘定	自社製品開発案件	42,569千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	27,995	25,925		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,536	18,611		平成25年～26年

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,149	1,461		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,932	8,012	7,158	3,399	9,386
賞与引当金	16,680	18,720	16,680	-	18,720
製品保証引当金	5,205	5,940	5,205	-	5,940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	388
預金	
普通預金	449,308
定期預金	131,767
その他	275
小計	581,351
合計	581,739

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズキ螺子製作所	8,400
計	8,400

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 8月	1,050
9月	1,050
10月	1,050
11月	1,050
12月	1,050
平成24年 1月以降	3,150
合計	8,400

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ビジネスリース	88,285
三菱UFJリース(株)	63,225
オリックス(株)	53,219
(株)アイテクス	30,476
東京センチュリーリース(株)	25,447
浜銀ファイナンス(株)	24,211
その他	392,393
計	677,260

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
410,897	4,018,540	3,752,176	677,260	84.7	49.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	8,745
周辺機器等	17,512
計	26,258

e 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズソフトウェア、Web制作に係る人件費等	70,310
計	70,310

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サクセス・プロ	60,672
みずほ信託銀行(株)	55,787
中村興業(株)	18,048
富士通(株)	11,449
その他	6,697
計	152,654

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	41,995
ダイワボウ情報システム(株)	22,003
キヤノンマーケティングジャパン(株)	16,936
グーグル(株)	14,732
(株)ウェブベース	14,570
その他	79,627
計	189,865

b 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	75,155
未払社会保険料	28,745
計	103,900

c 預り金

区分	金額(千円)
預り手付金	70,702
預り社会保険料	27,178
その他	22,013
計	119,894

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	205,581
未認識過去勤務債務	709
未認識数理計算上の差異	20,030
計	184,841

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	642,856	882,004	930,000	1,372,318
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失()(千円)	131,064	1,671	53,794	221,923
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	77,504	1,894	30,752	120,900
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	27.24	0.67	10.81	42.49

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ill.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第20期)	自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日	平成22年10月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第19期)	自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日	平成22年10月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日	平成22年10月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第21期第1四半期)	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成22年12月10日 近畿財務局長に提出。
	(第21期第2四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月10日 近畿財務局長に提出。
	(第21期第3四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第21期第3四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月15日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年11月1日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年8月24日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイルが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月27日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で株式会社ウェブベースの全株式を取得し子会社としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイルが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。